



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 二宮 清隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	62,496	△2.1	1,641	△41.2	2,107	△35.4	△1,591	—
2018年3月期	63,812	△0.3	2,794	△31.3	3,263	△32.1	2,361	△24.7

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,515百万円 (—%) 2018年3月期 2,493百万円 (△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△35.41	—	△2.2	2.2	2.6
2018年3月期	52.54	—	3.3	3.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 126百万円 2018年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	91,854	70,003	75.7	1,547.57
2018年3月期	95,573	72,625	75.4	1,603.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 69,560百万円 2018年3月期 72,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,154	△2,988	△1,694	25,636
2018年3月期	3,415	228	△1,629	29,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,033	43.8	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	719	—	1.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		52.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,128	1.0	2,549	55.3	2,774	31.7	1,382	—	30.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	46,735,334株	2018年3月期	46,735,334株
2019年3月期	1,786,780株	2018年3月期	1,786,779株
2019年3月期	44,948,554株	2018年3月期	44,947,059株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,323	△2.1	1,121	△25.9	3,230	△15.3	△1,925	—
2018年3月期	40,167	△3.0	1,513	△50.4	3,813	△30.1	3,301	△15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△42.84	—
2018年3月期	73.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	71,097	54,768	77.0	1,218.48
2018年3月期	74,316	57,305	77.1	1,274.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,768百万円 2018年3月期 57,305百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高62,496百万円（前期比2.1%減）、営業利益1,641百万円（前期比41.2%減）、経常利益2,107百万円（前期比35.4%減）となりました。また、投資有価証券の売却等により特別利益を計上する一方で、連結子会社取得時に発生した「のれん」及び連結子会社の固定資産の減損により特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失1,591百万円（前期は2,361百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度は一部の報告セグメントに関し組織再編による組替を行っており、前期比較については、前期の数値を変更後の報告セグメント区分に組替えた数値と比較しております。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前期に比べ2.0%増の28,698百万円となり、営業利益は前期に比べ14.0%減の2,715百万円となりました。CM制作部門で受注増により増収となりましたが、第2四半期までの低利益案件の発生等によって減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前期に比べ16.0%減の14,031百万円となり、営業利益は前期に比べ71.0%減の392百万円となりました。映像制作部門で前期に計上された社内の大型案件が、当期にはなかったことに加えて、デジタルプロダクション部門で受注額が前期に及ばず、減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前期に比べ4.6%減の15,703百万円となり、営業利益は94.5%減の34百万円となりました。当社関連チャンネルにおいて、OTTや海外事業等のサービス強化のための投資を強化したこと、また12月に開始した4K放送の費用負担等により、減収減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前期に比べ1.9%減の5,897百万円となり、営業損失は516百万円（前期は1,336百万円の営業損失）となりました。『牙狼<GARO>』関連の案件の納品が翌期にずれ込んだため減収となりましたが、前期のR&D投資案件の償却費用が当期にはなかったため、営業損失は縮小しました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前期に比べ0.4%減の6,495百万円となり、営業損失は30百万円（前期は54百万円の営業損失）となりました。業務用記録メディアの販売減少により売上は減少しましたが、各部門での利益率改善により、営業損失は前期より縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、91,854百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,719百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少3,646百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、21,851百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少708百万円、未払法人税等の減少581百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、70,003百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,622百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少2,625百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,546百万円減少し25,636百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,154百万円（前連結会計年度は3,415百万円 前期比66.2%減）となりました。これは、法人税等の支払2,089百万円等による資金の減少があったものの、非資金項目である減損損失の計上3,087百万円等による資金の増加があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,988百万円（前連結会計年度は228百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入6,372百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出6,236百万円、有形固定資産の取得による支出2,162百万円等による資金の減少があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,694百万円（前連結会計年度は1,629百万円 前期比4.0%増）となりました。これは、配当金の支払1,033百万円、リース債務の返済による支出352百万円等による資金の減少があった結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	69.4	72.0	74.7	75.4	75.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.2	29.7	33.0	36.1	29.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	1.6	0.6	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	87.5	68.9	86.2	270.2	111.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の業績は売上高63,128百万円（前期比1.0%増）、営業利益2,549百万円（前期比55.3%増）、経常利益2,774百万円（前期比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,382百万円（前期は1,591百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

デジタルプロダクション部門において、事業再構築のため売上高は減少いたしますが、損失については前期より縮小する計画です。またプロパティについては、前期から繰越となった『牙狼<GARO>』関連の売上が計上されるため、2020年3月期の業績は増収増益を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,525	27,879
受取手形及び売掛金	16,671	17,247
有価証券	897	831
映像使用权	5,772	5,697
仕掛品	3,531	2,905
その他のたな卸資産	666	610
その他	1,124	830
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	60,156	55,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,062	9,880
減価償却累計額	△5,071	△5,363
建物及び構築物 (純額)	4,991	4,517
機械装置及び運搬具	1,346	1,426
減価償却累計額	△1,084	△1,182
機械装置及び運搬具 (純額)	262	243
土地	12,981	12,967
リース資産	1,566	2,579
減価償却累計額	△874	△653
リース資産 (純額)	691	1,925
その他	1,302	1,321
減価償却累計額	△878	△955
その他 (純額)	423	365
有形固定資産合計	19,350	20,019
無形固定資産		
のれん	1,784	111
その他	260	641
無形固定資産合計	2,044	752
投資その他の資産		
投資有価証券	11,777	12,849
長期貸付金	70	70
繰延税金資産	205	180
その他	2,196	2,234
貸倒引当金	△228	△227
投資その他の資産合計	14,021	15,107
固定資産合計	35,417	35,879
資産合計	95,573	91,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,448	10,740
短期借入金	1,220	990
リース債務	332	281
未払法人税等	1,265	683
賞与引当金	699	785
その他	3,645	3,474
流動負債合計	18,611	16,955
固定負債		
リース債務	505	419
繰延税金負債	864	1,187
役員退職慰労引当金	405	426
退職給付に係る負債	2,419	2,736
その他	140	126
固定負債合計	4,336	4,895
負債合計	22,947	21,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	64,977	62,352
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	69,468	66,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	3,649
為替換算調整勘定	△225	△334
退職給付に係る調整累計額	△513	△598
その他の包括利益累計額合計	2,595	2,717
非支配株主持分	561	442
純資産合計	72,625	70,003
負債純資産合計	95,573	91,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	63,812	62,496
売上原価	49,921	49,594
売上総利益	13,891	12,901
販売費及び一般管理費	11,097	11,259
営業利益	2,794	1,641
営業外収益		
受取利息	19	27
受取配当金	153	144
持分法による投資利益	—	126
為替差益	64	—
出資金運用益	69	17
経営指導料	102	101
受取家賃	68	63
その他	51	46
営業外収益合計	529	527
営業外費用		
支払利息	12	10
持分法による投資損失	0	—
為替差損	—	6
不動産賃貸原価	7	7
支払手数料	29	29
その他	9	6
営業外費用合計	59	61
経常利益	3,263	2,107
特別利益		
固定資産売却益	555	—
投資有価証券売却益	—	982
関係会社株式売却益	689	—
受取補償金	—	116
特別利益合計	1,244	1,098
特別損失		
減損損失	37	3,087
特別損失合計	37	3,087
税金等調整前当期純利益	4,471	118
法人税、住民税及び事業税	1,723	1,511
法人税等調整額	304	243
法人税等合計	2,028	1,755
当期純利益又は当期純損失(△)	2,443	△1,636
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	81	△45
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,361	△1,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,443	△1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	315
為替換算調整勘定	△167	△105
退職給付に係る調整額	△486	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	50	121
包括利益	2,493	△1,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,411	△1,469
非支配株主に係る包括利益	81	△45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,731	63,685	△1,731	68,173
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,361		2,361
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			△215	3	△212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,292	3	1,295
当期末残高	2,487	3,731	64,977	△1,728	69,468

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,630	△52	△35	2,542	490	71,206
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,361
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
持分法の適用範囲の変動						△212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	703	△172	△477	53	70	123
当期変動額合計	703	△172	△477	53	70	1,418
当期末残高	3,334	△225	△513	2,595	561	72,625

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,731	64,977	△1,728	69,468
当期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,591		△1,591
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△2,625	△0	△2,625
当期末残高	2,487	3,731	62,352	△1,728	66,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,334	△225	△513	2,595	561	72,625
当期変動額						
剰余金の配当						△1,033
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,591
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	315	△108	△84	121	△118	2
当期変動額合計	315	△108	△84	121	△118	△2,622
当期末残高	3,649	△334	△598	2,717	442	70,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,471	118
減価償却費	982	1,007
減損損失	37	3,087
のれん償却額	199	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△7
受取利息及び受取配当金	△172	△172
支払利息	12	10
持分法による投資損益(△は益)	0	△126
有形固定資産売却損益(△は益)	△544	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,299	△576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△899	756
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,484	△708
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△982
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	810	316
関係会社株式売却損益(△は益)	△689	—
前受金の増減額(△は減少)	1,101	△336
前渡金の増減額(△は増加)	△144	36
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	△93
繰延消費税等の増減額(△は増加)	△2	26
その他	△723	421
小計	4,317	3,042
利息及び配当金の受取額	221	202
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△1,142	△2,089
法人税等の還付額	32	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,415	1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,256	△2,162
有形固定資産の売却による収入	786	13
投資有価証券の取得による支出	△29	△587
投資有価証券の売却による収入	—	1,050
無形固定資産の取得による支出	△164	△419
定期預金の預入による支出	△6,569	△6,236
定期預金の払戻による収入	6,650	6,372
子会社株式の取得による支出	—	△800
関係会社株式の売却による収入	972	—
その他	△162	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310	△230
配当金の支払額	△854	△1,033
非支配株主への配当金の支払額	△11	△18
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△54
リース債務の返済による支出	△448	△352
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,629	△1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,985	△3,546
現金及び現金同等物の期首残高	27,197	29,183
現金及び現金同等物の期末残高	29,183	25,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つを報告セグメントとしております。

「広告プロダクション」は、CM制作及びセールスプロモーション等を、「コンテンツプロダクション」は、デジタルプロダクション業務、映画・番組制作、日本語版制作等を、「メディア」は、BS・CSチャンネルの運営、番組調達、編成、放送関連業務の受託等を、「プロパティ」は、映像コンテンツの共同企画・製作、著作権事業、劇場配給、テレビ配給等を、「物販」は、スーパーマーケットの運営、映像用メディアの販売等をそれぞれ営んでおります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「広告プロダクション」セグメントに含まれていたプロモーション事業の一部を「メディア」セグメントに移行しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	27,740	9,885	15,890	4,425	5,870	63,812	—	63,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	6,824	562	1,585	652	10,021	△10,021	—
計	28,136	16,709	16,452	6,011	6,523	73,834	△10,021	63,812
セグメント利益又は 損失(△)	3,158	1,354	632	△1,336	△54	3,753	△959	2,794
セグメント資産	21,938	21,057	13,458	9,111	5,308	70,873	24,699	95,573
その他の項目								
減価償却費	152	398	261	15	91	918	64	982
のれんの償却額	—	—	199	—	—	199	—	199
持分法適用会社への 投資額	—	999	2,285	—	164	3,449	257	3,707
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	117	1,034	255	3	48	1,459	152	1,612

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△959百万円には、セグメント間取引消去△84百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,687百万円及び全社費用△2,562百万円が含まれております。
 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,699百万円には、セグメント間取引消去△3,743百万円及び全社資産28,443百万円が含まれております。
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額64百万円には、セグメント間取引消去△59百万円及び全社資産の減価償却費124百万円が含まれております。
 全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額257百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額319百万円及びセグメント間取引消去△61百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152百万円には、セグメント間取引消去△50百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの203百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	28,255	9,114	15,257	3,986	5,881	62,496	—	62,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	4,916	445	1,911	613	8,331	△8,331	—
計	28,698	14,031	15,703	5,897	6,495	70,827	△8,331	62,496
セグメント利益又は 損失(△)	2,715	392	34	△516	△30	2,595	△954	1,641
セグメント資産	22,589	19,265	13,761	8,356	5,310	69,283	22,570	91,854
その他の項目								
減価償却費	133	378	344	11	81	949	57	1,007
のれんの償却額	—	—	155	—	—	155	—	155
持分法適用会社への 投資額	495	1,009	2,354	—	162	4,022	342	4,364
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	117	259	2,118	1	52	2,549	315	2,865

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△954百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,740百万円及び全社費用△2,625百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,570百万円には、セグメント間取引消去△3,872百万円及び全社資産26,443百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額57百万円には、セグメント間取引消去△60百万円及び全社資産の減価償却費118百万円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額342百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額386百万円及びセグメント間取引消去△44百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円には、セグメント間取引消去△51百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの366百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,603.27円	1,547.57円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	52.54円	△35.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,625	70,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	561	442
(うち非支配株主持分(百万円))	(561)	(442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,064	69,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,948,555	44,948,554

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,361	△1,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	2,361	△1,591
普通株式の期中平均株式数(株)	44,947,059	44,948,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。